



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ

コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートサービスセンター長 (氏名) 藤内 聖文

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 03-6370-2930

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,353	△25.3	1,232	△54.6	1,237	△54.1	1,012	△48.5
30年3月期第2四半期	15,188	△3.7	2,717	60.8	2,695	63.9	1,963	105.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,115百万円 (△45.3%) 30年3月期第2四半期 2,038百万円 (104.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	62.48	—
30年3月期第2四半期	121.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
31年3月期第2四半期	19,703		12,075		61.3
30年3月期	20,945		11,527		55.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,075百万円 30年3月期 11,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	35.00	45.00
31年3月期	—	10.00			
31年3月期(予想)			—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	23,000	△24.3	2,300	△47.3	2,300	△47.0	1,780	△58.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の業績予想を本日修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	16,200,000 株	30年3月期	16,200,000 株
31年3月期2Q	446 株	30年3月期	446 株
31年3月期2Q	16,199,554 株	30年3月期2Q	16,199,644 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・当社は、平成30年10月30日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調で緩やかな回復が続いており、人手不足を背景とした合理化・省力化投資等を中心に設備投資も堅調に推移すると見込まれる一方で、海外の貿易摩擦の激化を要因とした先行きの不透明感が否めない状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界は、「ビッグデータ」、「IoT (Internet of Things)」、「ブロックチェーン」、「RPA (Robotic Process Automation)」、「AI (人工知能)」等が新たな社会基盤として活用され始め、ITイノベーションの普及浸透によりDX (デジタルトランスフォーメーション) が創造される時代を迎えています。デジタル化の推進により、新たな付加価値を生み出せるよう従来のビジネスや組織の変革が必要となり、市場においても企業や業種相互の関係に変化が起きており、業界全体は緩やかな成長基調で推移しました。一方、企業のIT関連投資や情報セキュリティ対策等に対するニーズの増大から、IT技術者の不足及び高コスト化等、重要な事業リソースに係る課題も顕在化しており、最新テクノロジーやITイノベーションに対応できる優秀な技術者の育成及び確保が急務となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、前連結会計年度において数年にわたり継続していた大型システム開発案件が完了したことを受け、新たな事業構造への変革を推し進めるため、当連結会計年度を初年度とする新たな3ヵ年の中期経営計画を策定いたしました。当社グループはこれまで、システム開発、データセンターを活用した情報処理サービス、「HULFT (ハルフト)」を中心としたパッケージ製品の販売及びサポートサービス等を提供してまいりました。こうした既存領域の徹底した生産性向上による収益性の向上を図るとともに、パッケージ製品のサービスビジネス化や更なるグローバル展開、最新テクノロジー（「IoT」、「ブロックチェーン」、「RPA」、「AI」等）の研究開発及び活用、全社的な技術戦略を推進する人材の育成等により、新たな市場・お客様に対しサービス展開し、または既存のお客様に新規技術を適用したサービスを提供することで、更なる事業の成長を目指しております。また、働き方改革の推進、教育研修制度の刷新、風通しの良い組織風土改革への取り組みも継続しており、上述の生産性の向上等につなげております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は11,353百万円（前年同期比25.3%減）、営業利益は1,232百万円（同54.6%減）、経常利益は、支払利息が減少したこと等により1,237百万円（同54.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間において本社移転費用を計上していたこと、当第2四半期連結累計期間において法人税等が減少したこと等により1,012百万円（同48.5%減）となりました。また、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて「その他」に分類表示していた株式会社フェスは、平成30年1月4日付で全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しています。このため、当第2四半期連結累計期間において、「その他」はありません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、新たな中期経営計画において新技術・新領域への事業展開を掲げていることから、事業構造の変革を体現するため、第1四半期連結会計期間より、従来の「カードシステム事業」を「Fintechプラットフォーム事業」に、従来の「流通・ITソリューション事業」を「流通ITサービス事業」に名称変更をしております。

①Fintechプラットフォーム事業

売上面においては、前連結会計年度において数年にわたり継続していた大型システム開発案件が完了したこと及び同システム開発完了に伴う情報処理サービスの減少等により、当第2四半期連結累計期間のFintechプラットフォーム事業の売上高は5,664百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

利益面においては、前述の大型システム開発案件が完了したこと、旧システムの運用コスト大幅低減による一時的な高利益率状態が解消されたこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は799百万円（同57.7%減）となりました。

②流通ITサービス事業

本事業は、システム開発中心からサービス提供中心へ事業モデルを変革する途上にあり、売上面においては、データ連携サービスの案件が順調に増加しておりますが、システム開発案件を当社の強みを活かせる案件に限定したこと等により、当第2四半期連結累計期間の流通ITサービス事業の売上高は2,098百万円（同3.1%減）となりました。

利益面においては、システム開発案件を限定しているため利益率が改善している一方で、事業モデル転換への積極的な取り組みによる販売費及び一般管理費が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間は32百万円の営業損失（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

③HULFT事業

データ連携プラットフォームのデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約3,400本増加し約200,400本となり、導入社数は前連結会計年度末から約200社増加し9,400社を超えました。

売上面においては、「HULFT」「DataSpider」等の月額サービスの利用や保守サービス販売が拡大しストック型ビジネスの売上高に占める割合が増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は3,596百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

利益面においては、更なる事業拡大を図り、製品開発体制の再構築、グローバル展開強化のための事業基盤最適化、次世代戦略製品の研究開発及び人材育成等への事業投資を継続していること等による販売費及び一般管理費の増加により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は659百万円（同2.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,242百万円減少し19,703百万円となりました。主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同1,306百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同1,790百万円減少し、7,628百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が835百万円減少したこと、賞与制度の変更に伴う賞与支給回数の増加等により賞与引当金が同412百万円減少したこと、未払法人税等が同390百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、前受金が同276百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同548百万円増加し、12,075百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同566百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同1,012百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より6.3ポイント増加し、61.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より471百万円増加し、7,775百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,190百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益1,237百万円を計上したこと、減価償却費973百万円を計上したこと、借入金の返済により利息の支払額が前年同期から25百万円減少し4百万円になったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、外注費等の仕入債務が835百万円減少したこと、法人税等を519百万円支払ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は144百万円（同83.8%減）となりました。

主な要因は、サーバー・通信機器及びソフトウェア等に230百万円を支出したこと、敷金及び保証金の返還による収入81百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は588百万円（同47.1%減）となりました。

主な要因は、配当金566百万円を支出したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の業績予想を本日修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,303,680	7,775,112
受取手形及び売掛金	3,784,725	2,478,222
有価証券	100,000	100,000
商品	1,225	5,429
仕掛品	57,723	130,819
貯蔵品	4,091	1,681
その他	737,448	749,986
貸倒引当金	△57,735	△51,003
流動資産合計	11,931,159	11,190,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,258	934,007
減価償却累計額	△180,508	△229,208
建物及び構築物（純額）	757,749	704,799
工具、器具及び備品	3,904,113	3,904,892
減価償却累計額	△2,343,840	△2,537,246
工具、器具及び備品（純額）	1,560,273	1,367,646
リース資産	3,482,075	2,835,861
減価償却累計額	△3,302,602	△2,669,822
リース資産（純額）	179,472	166,038
建設仮勘定	1,495	-
有形固定資産合計	2,498,991	2,238,484
無形固定資産		
ソフトウェア	3,436,926	3,264,993
のれん	437,056	393,518
その他	97	97
無形固定資産合計	3,874,081	3,658,609
投資その他の資産		
投資有価証券	487,754	537,508
敷金	674,083	664,560
繰延税金資産	1,253,341	1,239,643
その他	231,449	179,789
貸倒引当金	△4,941	△4,941
投資その他の資産合計	2,641,687	2,616,560
固定資産合計	9,014,759	8,513,654
資産合計	20,945,919	19,703,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,336,766	1,501,409
リース債務	44,440	46,349
設備関係未払金	136,321	66,435
未払費用	1,075,726	861,593
未払法人税等	604,189	214,067
前受金	2,700,812	2,976,837
賞与引当金	885,000	472,062
受注損失引当金	35,267	-
その他	424,368	447,027
流動負債合計	8,242,892	6,585,783
固定負債		
リース債務	135,880	120,803
退職給付に係る負債	655,640	536,196
資産除去債務	384,200	385,315
固定負債合計	1,175,722	1,042,315
負債合計	9,418,614	7,628,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	8,922,997	9,368,124
自己株式	△581	△581
株主資本合計	11,744,337	12,189,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,880	62,222
為替換算調整勘定	△6,790	10,618
退職給付に係る調整累計額	△234,123	△186,501
その他の包括利益累計額合計	△217,033	△113,660
純資産合計	11,527,304	12,075,803
負債純資産合計	20,945,919	19,703,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	15,188,921	11,353,244
売上原価	9,665,835	7,258,751
売上総利益	5,523,086	4,094,493
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	19,677	△5,092
役員報酬	86,551	100,715
従業員給料及び賞与	906,630	870,754
賞与引当金繰入額	239,410	236,582
退職給付費用	67,265	76,485
福利厚生費	215,683	195,521
減価償却費	59,495	92,467
解約損失引当金繰入額	△131,750	-
のれん償却額	43,538	43,538
研究開発費	262,802	294,342
その他	1,036,723	956,536
販売費及び一般管理費合計	2,806,029	2,861,853
営業利益	2,717,056	1,232,639
営業外収益		
受取利息	286	601
受取配当金	1,978	3,251
受取手数料	1,932	120
投資事業組合運用益	2,584	5,163
持分法による投資利益	1,880	1,660
その他	2,608	2,078
営業外収益合計	11,270	12,876
営業外費用		
支払利息	30,863	4,963
為替差損	2,116	2,642
その他	289	-
営業外費用合計	33,268	7,605
経常利益	2,695,058	1,237,910
特別損失		
固定資産処分損	1,006	559
本社移転費用	50,094	-
特別損失合計	51,100	559
税金等調整前四半期純利益	2,643,958	1,237,350
法人税等	680,083	225,239
四半期純利益	1,963,875	1,012,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,963,875	1,012,110

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,963,875	1,012,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,260	38,342
為替換算調整勘定	1,785	15,110
退職給付に係る調整額	63,227	47,621
持分法適用会社に対する持分相当額	3,083	2,298
その他の包括利益合計	74,357	103,372
四半期包括利益	2,038,232	1,115,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,038,232	1,115,483

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,643,958	1,237,350
減価償却費	1,055,146	973,228
のれん償却額	43,538	43,538
本社移転費用	50,094	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,995	△6,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,721	△412,937
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,040	△35,267
解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△850,000	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,537	△71,822
受取利息及び受取配当金	△2,265	△3,853
支払利息	30,863	4,963
為替差損益 (△は益)	823	913
固定資産処分損益 (△は益)	1,006	559
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,584	△5,163
持分法による投資損益 (△は益)	△1,880	△1,660
売上債権の増減額 (△は増加)	270,159	1,306,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△114,982	△74,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	949,610	△835,356
前受金の増減額 (△は減少)	440,461	276,025
その他の資産の増減額 (△は増加)	△744,852	△396,135
その他の負債の増減額 (△は減少)	△90,973	△289,057
小計	3,564,819	1,710,204
利息及び配当金の受取額	2,034	3,853
利息の支払額	△30,072	△4,487
本社移転費用の支払額	△15,654	-
法人税等の支払額	△266,915	△519,457
法人税等の還付額	284,652	804
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,538,864	1,190,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資事業組合からの分配による収入	6,600	6,900
有形及び無形固定資産の取得による支出	△349,769	△230,819
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	279
敷金及び保証金の差入による支出	△554,800	△1,619
敷金及び保証金の返還による収入	119	81,404
貸付けによる支出	-	△1,500
貸付金の回収による収入	300	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897,550	△144,955

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△700,000	-
リース債務の返済による支出	△87,368	△22,167
自己株式の取得による支出	△199	-
配当金の支払額	△323,554	△566,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,123	△588,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	425	13,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,530,616	471,432
現金及び現金同等物の期首残高	7,903,534	7,303,680
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	142,753	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,576,904	7,775,112

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Fintech プラットフ ォーム事業	流通 I Tサービ ス事業	H U L F T 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	8,004,685	2,165,517	3,612,052	13,782,255	1,406,665	15,188,921	—	15,188,921
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	684	5,696	6,380	548,282	554,663	△554,663	—
計	8,004,685	2,166,201	3,617,749	13,788,636	1,954,948	15,743,584	△554,663	15,188,921
セグメント利益 又は損失(△)	1,890,273	△4,351	679,471	2,565,393	322,117	2,887,511	△170,454	2,717,056

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△170,454千円には、セグメント間取引5,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△176,055千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	Fintech プラットフォーム 事業	流通 I Tサービス 事業	H U L F T 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,664,168	2,098,030	3,591,045	11,353,244	—	11,353,244
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	5,448	5,448	△5,448	—
計	5,664,168	2,098,030	3,596,494	11,358,693	△5,448	11,353,244
セグメント利益 又は損失(△)	799,912	△32,057	659,500	1,427,356	△194,716	1,232,639

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△194,716千円には、セグメント間取引3,241千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△197,958千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 「その他」区分の廃止

平成30年1月4日付で「その他」の区分に含まれていた株式会社フェスの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「その他」はありません。

(2) セグメント名称の変更

新たな3ヵ年の中期経営計画において新技術・新領域への事業展開を掲げていることから、事業構造の変革を体现するため、第1四半期連結会計期間より、従来の「カードシステム事業」を「Fintechプラットフォーム事業」に、従来の「流通・I Tソリューション事業」を「流通I Tサービス事業」に名称変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。